



国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 [第1版]

◇経緯等

- 太田大臣の指示により、国土交通省では、平成25年7月1日に「**国土交通省南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部**」及び「**対策計画策定ワーキンググループ**」を設置。
- 内閣府の計画と連携し、平成26年4月1日に**国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画(第1版)**を策定。



本部会議(H26.4.1)の様子

◇対策計画の位置づけ等

- 標記地震が発生した場合の国家的危機に備えるべく、国土交通省として、広域の見地や現地の現実感を重視しながら、**省の総力を挙げて取り組むべきリアリティのある対策**をまとめるもの。
- 本対策計画の策定とあわせて、地方ブロックごとに、**より具体的かつ実践的な「地域対策計画」**を策定。

◇南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画

- 地震発生時からの時間軸を念頭に置き、東日本大震災の教訓も踏まえ、地震発生直後から概ね7～10日目までの間を中心に、**省として緊急的に実施すべき主要な応急活動**。
- 応急活動を円滑に進めるために、あらかじめ**平時から準備しておくべき事項**。

◇南海トラフ巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策

- 地震・津波による甚大な人的・物的被害を軽減するため、省として取り組むべき、**中長期的な視点も踏まえた予防的な対策**。

「どこで何が起こるのか」、「国土交通省として特に懸念される深刻な事態は何か」

7つの重要テーマと10の重点対策箇所

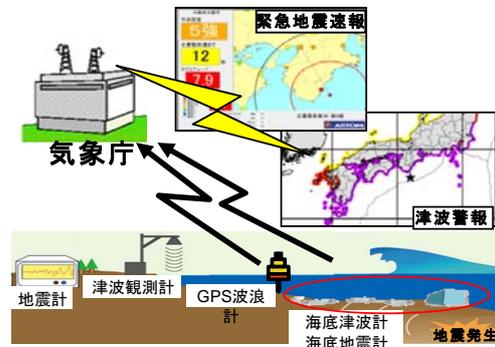
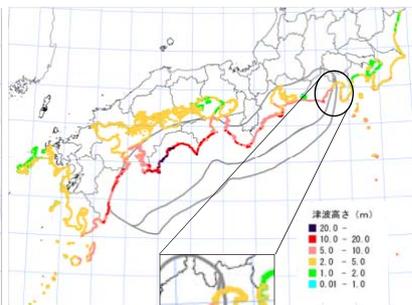
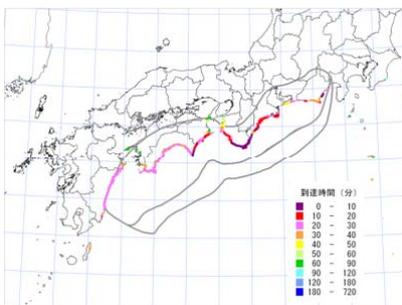
「命を守る」段階【テーマ①】短時間で押し寄せる巨大な津波からの避難を全力で支える。

- 津波による死者は、最大で約23万人、救助を要する人は最大で約4万人。

- 持ちうる全ての手段で、**避難の遅れによる死者ゼロを目指す**。

想定される津波到達時間(津波高5m)

想定される津波高さ(満潮時)



既存施設の活用を含めた避難路等の整備

吉田町:5mの津波が6分で到達(最大津波高さ9m)

短時間で襲来する津波(イメージ)

焼津市:5mの津波が4分で到達(最大津波高さ11m)



【重点対策箇所】

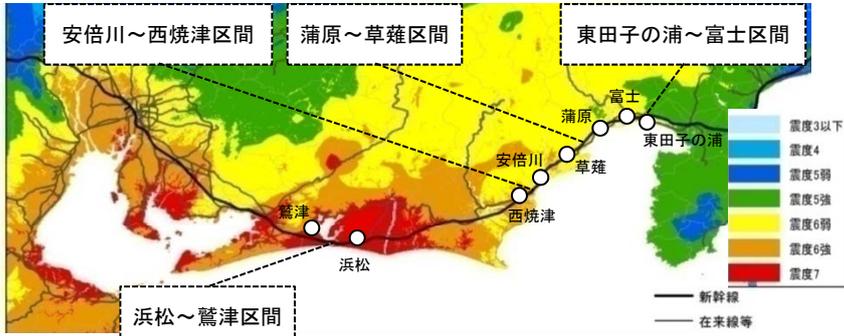
- ◇**トラフ軸に近い沿岸域**における住民等の避難に資するよう、**緊急地震速報・津波警報等及び津波観測情報の迅速化・高精度化**を、H27年度中に実施。
また、**避難路・避難場所等の整備**を重点的に推進。

7つの重要テーマと10の重点対策箇所

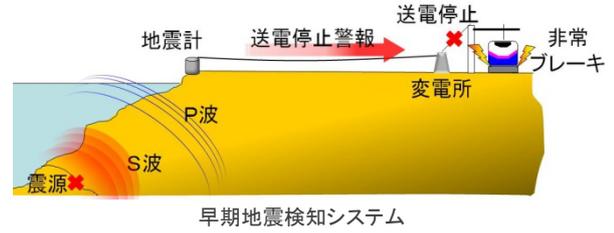
「命を守る」段階【テーマ②】

数十万人の利用者を乗せる鉄道や航空機等の利用者について、何としてでも安全を確保する。

○地震発生時、東海道・山陽新幹線には約8万人、中京圏・近畿圏の在来線には約64万人が乗車。



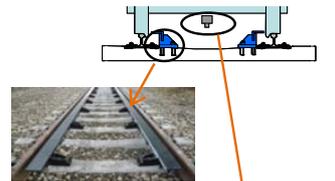
インフラ施設と震度の関係(陸側ケース)
※枠内の区間は、JR東海が設定している静岡県内の津波危険予想地域



早期地震検知システム



鉄道施設の耐震対策



脱線防止ガード



脱線防止ストッパ

脱線・逸脱対策

◎地震や津波による事故をなくし、乗客を守る。

[重点対策箇所]

◇東海道新幹線では耐震対策は概ね完了。さらに、脱線時の被害が大きいと想定される区間を優先的に脱線・逸脱対策を実施。

「命を守る」段階【テーマ③】

甚大かつ広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。

○震度6弱以上を観測するエリアは約7.1万km²。

○津波による浸水面積は約1,000km²、約450市区町村。



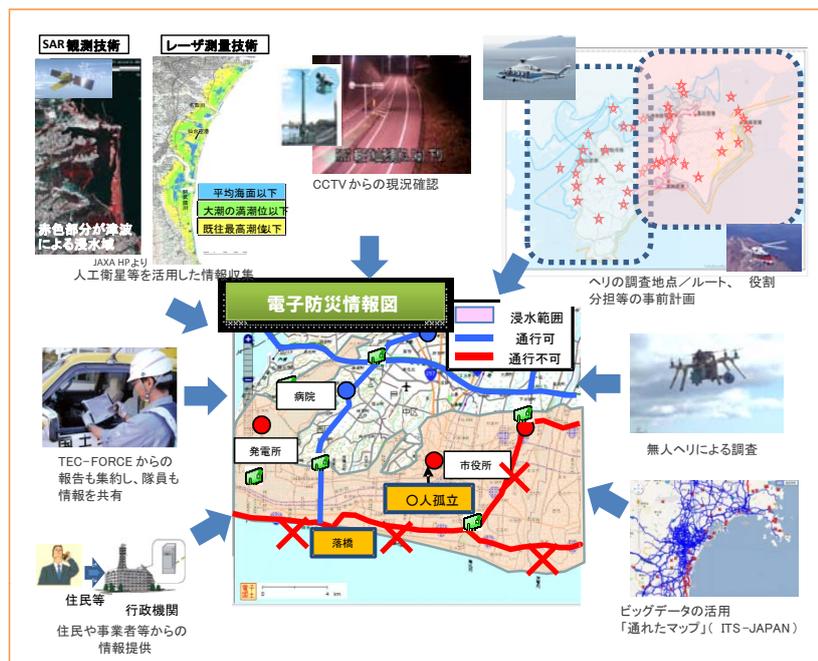
東日本大震災(H23年)



◎国土交通省の総力を挙げるとともに、交通関係業界も総動員し、最先端技術を活用した情報収集と共有。

[重点対策箇所]

◇濃尾平野及び大阪平野で、先行的に、平成26年度から電子防災情報システムの暫定運用を開始し、被災情報の収集・共有を迅速・正確化。



災害対策本部での情報収集
や現場での活動に活用。



<電子防災情報システム>

7つの重要テーマと10の重点対策箇所

「救急救命」段階【テーマ④】

無数に発生する被災地に対して、総合啓開により全力を挙げて進出ルートを確認し、救助活動を始める。

- 最大で道路約41,000箇所、鉄道約19,000箇所、港湾約5,000箇所被災、5つの空港で津波による浸水が発生。



津波による大規模浸水



港内を漂流するコンテナ群



津波による空港内の冠水



陸海空の総合啓開による緊急輸送ルートの確保

- ◎陸海空あらゆる方面からのルート啓開「総合啓開」を行う。

【重点対策箇所】

- ◇紀伊半島、四国、九州等の津波浸水想定地域の主要な道路を対象に、広域道路啓開計画の策定を推進するとともに、耐震補強や代替路線の整備等の対策を重点的に推進。

進出を支援



自衛隊・消防・警察による被災地への進出と救命・救助活動

「救急救命」段階【テーマ⑤】

被害のさらなる拡大を全力でくい止める。

- 山間部で広域かつ多数の大規模土砂崩壊が発生、河道閉塞が形成され、甚大な二次災害のおそれ。

- ◎大規模な二次被害を、事前の戦略的な備えと、発災後の迅速かつ的確な行動で最小限に食い止める。

【重点対策箇所】

- ◇紀伊半島や四国等の内陸部の山間地では、二次被害のおそれのある箇所等において、土砂災害対策を重点的に推進。



H16年新潟県中越地震で形成された河道閉塞 (52箇所の形成)

「被災地への支援」段階【テーマ⑥】

民間事業者等も総動員し、数千万人の被災者・避難者や被災した自治体を全力で支援する。

- 発災翌日には、最大で約430万人が避難所に避難するため、救援物資の不足等が懸念。

- ◎民間事業者等を総動員した支援物資輸送を展開。

【重点対策箇所】

- ◇中国圏、四国圏において、自治体及び物流事業者等と連携した支援物資輸送体制を構築し、訓練等を実施。



物流事業者による支援物資の仕分への協力体制の構築



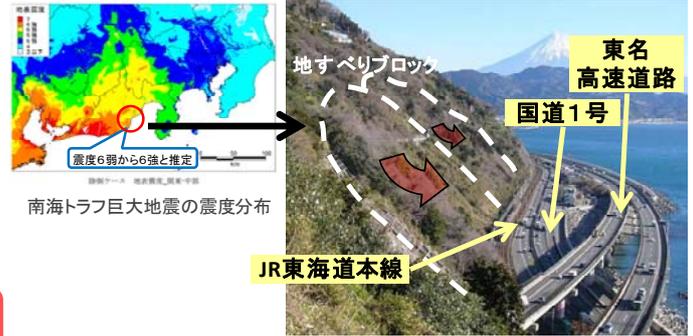
7つの重要テーマと10の重点対策箇所

「施設復旧」段階【テーマ⑦】

事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ、1日も早い生活・経済の復興につなげる。

【静岡市由比地区】

○静岡市由比地区では、大規模地すべりにより、日本の大動脈である東名高速道路・国道1号・JR東海道本線が長期間寸断。



静岡市由比地区の地すべりブロックの状況

◎致命的な被害を受けない備え、被災後の影響の緩和。

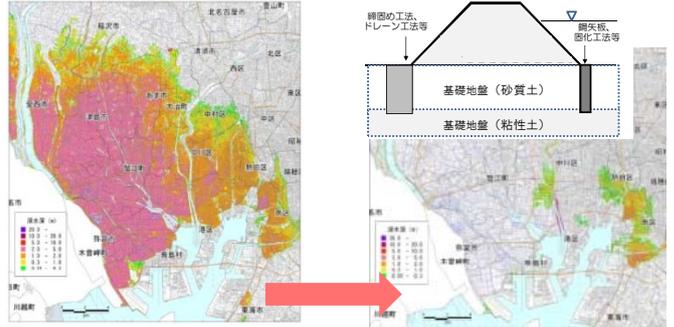
◇大規模土砂災害対策を、平成26年度より5年間で重点的に推進。

【濃尾平野】

○濃尾平野等のゼロメートル地帯では、揺れに伴う堤防の沈下等により津波を防げず、広範囲・長期にわたる浸水。



東日本大震災(H23年)



濃尾平野の津波浸水想定 (堤防沈下の場合) 堤防の液状化対策による浸水範囲の大幅な縮小

◇木曾川等の堤防沈下による越流を防ぎ、想定される5mの津波から市街地を守る。等

【JR東海道本線】

○全国の鉄道貨物輸送量の約37%を占めるJR東海道本線は、津波浸水により数箇所被害を受け、長期間寸断。

◇貨物列車代替ルートとして、JR北陸本線経由、JR中央本線経由での輸送を確保。



【三大湾】

○我が国の経済・産業活動拠点である伊勢湾、大阪湾等では、湾内に大量のコンテナや船舶が滞留し、港湾機能に深刻な影響。

◇港湾施設等の耐震・耐津波性能の強化や予め啓開作業の体制の構築により、迅速に緊急輸送やサプライチェーンを確保。



伊勢湾における対策例

地域対策計画について(近畿ブロックの事例)

○紀伊半島から大阪平野までの沿岸にかけて、浸水・土砂崩れによる道路災害が発生し、救助・救援のための部隊の進出が難航。

◎総合啓開(陸・海・空から)に関する計画を策定。

◇地震・発災後からの道路啓開計画(案)の検討。(平成23～25年度)

◇平成26年度は、啓開訓練の実施および検証を行い、道路啓開計画(案)に反映し、発災後における迅速かつ的確な啓蒙活動の確立に向けた検討の実施。



南海トラフ巨大地震対策に関する詳細はこちら http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000760.html

【この資料のお問合せ】

東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省水管理・国土保全局 防災課 電話(03)5253-8457